

ケージ レポート

KG REPORT

第122期中間 株主通信

2015年4月1日から2015年9月30日まで

2015^冬号



オーストラリア・シドニー

Kanematsu Story

はじまりは、日豪貿易から。

創業の翌年である1890年。兼松はシドニーに支店を開設し、豪州羊毛の直輸入を開始して、十余年で営業基盤を確立しました。創業者 兼松房治郎は、日豪貿易発展の立役者として、その功績を高く評価されています。

中期ビジョン達成に向け 収益基盤の拡大に 取り組んでいます。

代表取締役社長

下嶋政幸

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2016年3月期第2四半期連結業績は、売上高は前年同期比増収となりましたが、円安傾向の影響を受けた飼料事業や畜産事業、また原油価格低迷により需要回復が遅れている油井管事業の苦戦などにより、営業利益は前年同期比減益となりました。一方、電子・デバイスおよび車両・航空セグメントの好調により、グループ全体としては概ね計画どおりの進捗となっていることから、期初(2015年5月8日)に公表した通期業績見通しは変更していません。

連結財政状態については、利益剰余金の積上げや為替換算調整勘定の良化などにより自己資本が増加し、当第2四半期末の自己資本比率は21.1%に改善、ネット有利子負債倍率(ネットDER)は0.7倍と1倍を切る水準を維持しております。

ビジネス面については、航空宇宙事業において、米国の

有名航空機メーカーであるセスナ社より日本国公官庁向けジェット機の販売代理権を獲得しました。また、飼料事業において、TPP(環太平洋経済連携協定)発効への対応も見据え、IT(情報技術)を活用した牛群管理システムの開発・提供を行っている(株)ファームノートに出資し、スマートアグリ事業に参入しました。今後も、中期ビジョン「VISION-130」で掲げる主要重点分野を中心に注力し、収益基盤を拡大すべく取り組みを進めて参ります。

配当につきましては、企業価値向上のための投資や、株主の皆さまへの還元などのバランスを考慮しながら、継続的かつ安定的に行って参ります。当期は期初公表どおり、中間配当を2円50銭とさせていただきます。期末配当2円50銭と合わせ、年間では1株当たり5円とさせていただきます。予定です。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



日本の酪農・畜産をもっと強く！

スマートアグリに進出！

酪農・畜産
×
IT

急成長中のITベンチャーに出資

日本では今、400万頭超の牛が飼養されていますが、離農数の増加に伴って1戸あたりの飼養頭数は年々増加しています。生産性を上げるためには、繁殖・疾病・搾乳・移動などのデータを適切に管理することが重要で、牛群管理には多くの時間を要します。また、TPP(環太平洋経済連携協定)の大筋合意も受け、日本の酪農・畜産は競争力の向上が課題となっています。

こうしたなか、酪農用飼料原料供給でトップクラスの販売シェアを誇る兼松と、酪農用配合飼料事業を展開する兼松アグリテックは、クラウド牛群管理システム「Farmnote」を提供する(株)ファームノートに出資。「国際競争に負けない日本の強い酪農・畜産農家を支援したい」という強い想いが、この3社を結びつけました。今後、兼松グループの販売網を活用した全国での「Farmnote」の説明会や、顧客の相互紹介を行うとともに、将来的には同社の海外展開をサポートしていきます。



酪農・畜産農家の生産性を向上させる

クラウド牛群管理システム「Farmnote」

従来の牛群管理は、台帳やPCで行うのが一般的で、手間や時間がかかっていました。しかし、「Farmnote」なら牛への対応履歴などの情報を、スマートフォンやタブレットでその場で簡単に登録でき、リアルタイムでスタッフとの共有が可能です。牧場経営の状況(飼養頭数、販売価格、疾病・繁殖履歴など)の「見える化」を実現し、酪農・畜産農家の生産性向上に貢献します。



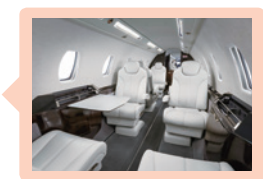
セスナ機の引渡式(中部国際空港 飛行検査センター)

セスナ社製公官庁向けジェット機の 販売代理権を獲得

公官庁では、主に飛行検査用などの特殊任務機として、航空機を発注することが多く、今後老朽化した機体の入れ替え需要が見込まれています。兼松は、2013年12月に国土交通省航空局より、米セスナ・エアクラフト・カンパニーの世界的なベストセラー・ジェット機であるサイテーションシリーズの飛行検査機3機を受注し、本年10月に引き渡しを実施しました。この取引実績がセスナ社に評価され、この度、同シリーズの日本での公官庁向け販売代理権を獲得しました。同シリーズは、6人乗りの小型機であるMustangから、優れた離着陸性能をもつ12人乗りの中型機であるSovereign+も含め、幅広いラインナップを取り揃えており、今後予定されているさまざまなプロジェクトに最適な機種をご紹介します。



サイテーションシリーズ Sovereign+



兼松 都賀グラウンド(千葉県)にて

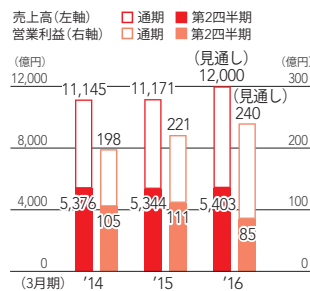
兼松招待 少年サッカー大会を開催

東日本大震災による原発事故の影響で、屋外活動が制限されている子どもたちに、サッカーを楽しんでもらいたい。その思いから2011年にスタートし、毎年開催している兼松招待少年サッカー大会。今年8月には、福島・千葉に加えて神奈川のチームも参加し、兼松が千葉県に所有する総合グラウンドで熱戦が繰り広げられました。また、途上国の労働環境保護や生産地域の教育・福祉に貢献したいという思いもあり、今大会ではフェアトレード認証サッカーボールを使用しました。今後も社会貢献活動の一環として、このサッカー大会を継続的に開催していきます。

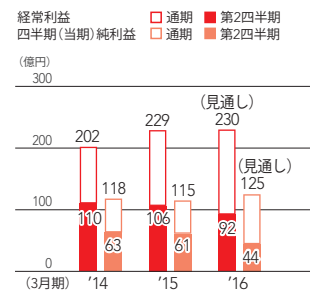
(単位:百万円)

	前第2四半期 2014年4月1日- 2014年9月30日	当第2四半期 2015年4月1日- 2015年9月30日
売上高	534,355	540,286
Point 1 営業利益	11,085	8,482
Point 1 経常利益	10,562	9,219
Point 2 当社株主に帰属する 四半期純利益	6,090	4,438
1株当たり四半期純利益(円)	14.50	10.55
営業活動による キャッシュ・フロー	6,196	3,839
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,520	△3,310
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,689	△4,521
現金及び現金同等物の 四半期末残高	66,963	63,359
	前期末 2015年3月31日	当第2四半期末 2015年9月30日
総資産	459,011	447,915
Point 3 純資産	118,731	123,779
1株当たり純資産(円)	214.1	224.7
ネット有利子負債	67,646	68,754
Point 4 自己資本比率(%)	19.6	21.1
Point 4 ネットDER(倍)	0.8	0.7

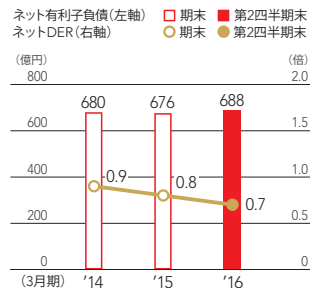
売上高/営業利益



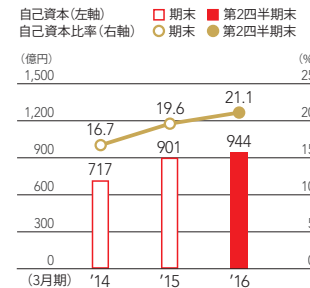
経常利益/当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



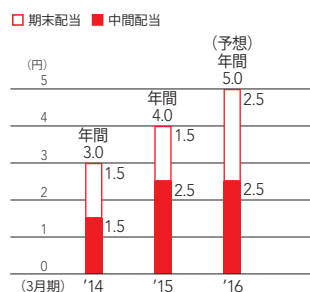
ネット有利子負債/ネットDER^{※1}



自己資本/自己資本比率^{※2}



1株当たり配当金(円)



- ※1 ● ネット有利子負債
= 有利子負債 - 現金及び預金
- ネットDER
= $\frac{\text{ネット有利子負債}}{\text{純資産 - 非支配株主持分}}$
- ※2 ● 自己資本
= 純資産 - 非支配株主持分
- 自己資本比率
= $\frac{\text{純資産 - 非支配株主持分}}{\text{総資産}}$

Point

1 営業利益/経常利益

食料セグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントの苦戦により、減益となりました。

2 当社株主に帰属する四半期純利益

過去撤退済みの繊維事業において有価証券譲渡による特別損失を計上したため、減益となりました。

3 純資産

四半期純利益による利益剰余金の積上げや為替算調整勘定の良化などにより、増加しました。

4 自己資本比率/ネットDER

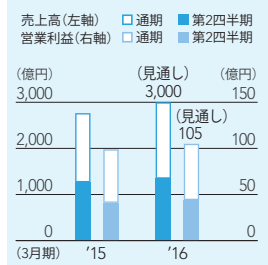
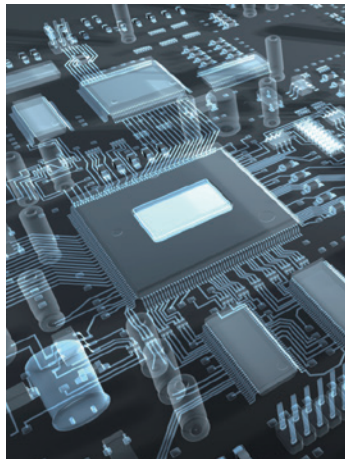
純資産の増加により、自己資本比率は21.1%に改善し、ネットDERは0.7倍となりました。



電子・デバイス

売上高 [前年同期比]
1,345 億円 + **6.4%**

営業利益 [前年同期比]
44 億円 + **8.3%**



主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICT・モバイルソリューション

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松日産農林

ICT・モバイルソリューション事業を中心に、 全般的に好調

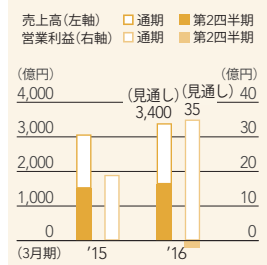
当セグメントは、電子機器・電子材料、ICT・モバイルソリューション事業などを展開しています。当第2四半期においては、電子機器・電子材料事業、半導体部品・製造装置事業は、北米・アジア向けイメージング機器、アミューズメント製品、スマートフォン用部品取引が堅調でした。ICTソリューション事業は、製造業向け取引が好調に推移し、モバイル事業は新製品の発売もあり順調に推移しました。



食料

売上高 [前年同期比]
1,636 億円 + **8.1%**

営業利益 [前年同期比]
△4 億円 △ **115.8%**



主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

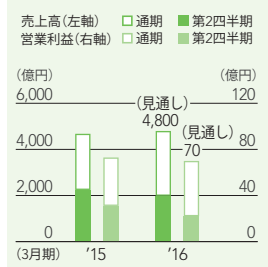
食品事業が堅調に推移するも、 畜産事業、食糧事業が苦戦

当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し、幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当第2四半期においては、食品事業は、農産品取引を中心に堅調に推移しました。一方、畜産事業、食糧事業は、円安による輸入仕入価格の上昇が営業利益を押し下げることとなり、苦戦しました。



鉄鋼・素材・プラント

売上高	[前年同期比]
1,987 億円	△11.4%
営業利益	[前年同期比]
22 億円	△29.1%



主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- SSOT
- BPT
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケイ

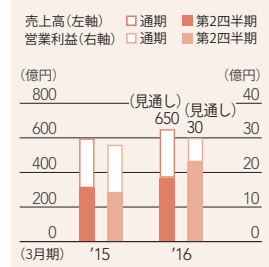
エネルギー事業、プラント事業が順調も、鉄鋼事業が苦戦

当セグメントは、鉄鋼製品・石油製品・機能性化学品・産業プラントなどの事業を展開しています。当第2四半期においては、エネルギー事業は堅調な国内需要により順調に推移しました。機能性化学品事業は、消費税増税後の落ち込みから回復しました。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引で堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。



車両・航空

売上高	[前年同期比]
370 億円	+19.5%
営業利益	[前年同期比]
23 億円	+66.0%



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

車両・車載部品事業、航空・宇宙事業ともに順調

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当第2四半期においては、車両・車載部品事業は、四輪車用部品取引を中心に順調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調に推移したほか、宇宙関連取引も堅調でした。

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結6,059名(内、出向者を含む単体836名)

役員

取締役および監査役		執行役員	
代表取締役社長	下嶋 政幸	社長	下嶋 政幸
代表取締役副社長	長谷川 理雄	副社長執行役員	長谷川 理雄
取締役	郡司 高志	専務執行役員	郡司 高志
取締役	谷川 薫	専務執行役員	谷川 薫
取締役	作山 信好	常務執行役員	戸井田 守弘
取締役	平井 豊	常務執行役員	金子 哲哉
取締役	片山 誠一	常務執行役員	宮部 佳也
監査役(常勤)	梨本 文彦	常務執行役員	作山 信好
監査役(常勤)	小川 荘平	常務執行役員	柴田 和男
監査役	山田 洋之助	執行役員	稲葉 啓一
監査役	宮地 主	執行役員	菅 栄治
		執行役員	森田 克己
		執行役員	濱崎 雅幸
		執行役員	平澤 裕康

(注) 1. 取締役 平井 豊、片山誠一の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 小川荘平、山田洋之助、宮地 主の各氏は社外監査役であります。
 3. 平井 豊、片山誠一、山田洋之助、宮地 主の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式1,196,755株を含む)	422,501,010株
株主数	27,003名

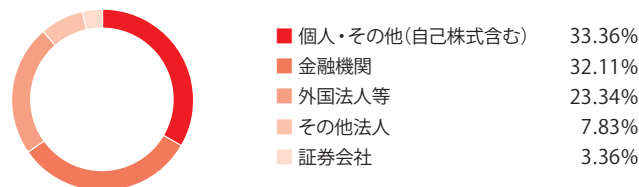
大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,577	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,280	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,400	1.51
メロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバス	5,182	1.23
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーティナリー アカウント 107501	4,650	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	4,278	1.01

(注) 持株比率は自己株式(1,196,755株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公 告をすることができない場合は、東京都において発 行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がございましたら、お手数ですが株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

